

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年4月14日
【中間会計期間】	第48期中（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	ユーピーアール株式会社
【英訳名】	UPR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 酒田 義矢
【本店の所在の場所】	山口県宇部市寿町三丁目5番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階
【電話番号】	03(3593)8013
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員コーポレート統括本部長 石川 修
【縦覧に供する場所】	ユーピーアール株式会社 東京本社 （東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2025年9月1日 至2026年2月28日	自2024年9月1日 至2025年8月31日
売上高 (千円)	7,506,466	7,632,013	15,354,233
経常利益 (千円)	337,200	808,891	749,659
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	143,833	514,809	336,209
中間包括利益又は包括利益 (千円)	168,317	559,025	392,183
純資産額 (千円)	9,078,916	9,670,320	9,302,782
総資産額 (千円)	21,443,632	21,662,653	21,956,241
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.78	67.21	43.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.76	43.77	41.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,445,509	1,994,658	3,058,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,084,178	1,347,313	3,718,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,391	1,029,978	394,226
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,963,382	2,877,406	3,218,954

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円減少いたしました。これは主に商品が110百万円増加した一方で、現金及び預金が340百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が243百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のうちレンタル資産(純額)が164百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は21,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が213百万円増加したこと及び買掛金が62百万円増加した一方で、その他流動負債が88百万円減少したことによるものであります。また固定負債は7,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が814百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を514百万円計上にした一方で、配当金を191百万円支払ったことによるものであります。

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などが経済環境に与える影響に十分注意する必要があります。不透明な状況が続くものと思われれます。

物流業界においては、改正物流効率化法の施行を背景に、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率向上といった物流効率化への対応が、荷主・物流事業者双方に求められております。このような環境下、「運ばなくなるリスク」への対応策として、レンタル方式によるパレット輸送は、持続可能な物流体制構築に資する手段として引き続き高い関心を集めております。当社グループの物流事業においては、一貫パレチゼーションの需要は引き続き堅調に推移しました。一方、スポットレンタルについては、物価上昇による個人消費の回復の遅れや港湾地区の物量の回復が弱いこと等の影響を受け微減となりましたが、一過性の需要などにより、計画を上回って推移いたしました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費に加え、人件費やエネルギーコストの上昇によるデポ運営費用および運送費用の増加傾向は続いておりますが、運送費用が計画を下回って推移いたしました。また、販管費についても計画から改善しております。また、当中間連結会計期間の期首よりプラスチックパレットの耐用年数を1年延長したことにより、減価償却費が削減され、利益面でプラスの影響がでております( )。当社は、2026年8月期から2年間を「構造改革フェーズ」と位置付け、コア事業であるパレットレンタルの競争力強化と収益構造の改善、事業の選択と集中に取り組んでおります。当中間連結会計期間においても、パレット稼働率の向上、価格転嫁の推進、レンタルオペレーションの効率化を継続するとともに、成長領域への経営資源配分に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,632百万円(対前年同期比1.7%増加)、営業利益は581百万円(同245.5%増加)、経常利益は808百万円(同139.9%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は514百万円(同257.9%増加)となりました。

当中間連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

輸送力不足により「運べなくなるリスク」への懸念が高まる中、パレット輸送はその回避に有効な手段とされております。改正物流効率化法の施行を背景に、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率の向上など、物流効率化への対応が荷主・物流事業者双方に求められており、こうした環境下において、レンタル方式によるパレット輸送は持続可能な物流体制構築に資する手段として、引き続き高い関心を集めており、今後もさらなる取り組みの広がりが期待されます。一貫パレチゼーションについて、家庭紙パレット共同利用研究会における専用パレットを活用した共同利用・共同回収の取り組みが進展したことに加え、当社の回収ネットワークを活用したパレット輸送の拡大が寄与し、需要は引き続き堅調に推移しました。スポットレンタルおよび販売については、物価上昇の影響による個人消費の回復の遅れや国内の港湾地区の物量減少等の影響を受けたものの、一定の需要を確保しました。海外事業は順調に推移しました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費が増加傾向にあるものの、耐用年数の変更により減価償却費が抑制されました( )。人件費やエネルギーコストの上昇によるデポ運営費用および運送費用の増加が継続しておりますが、運送費用が計画を下回って推移いたしました。レンタル単価への価格転嫁の推進やレンタルオペレーションの見直しにより、収益性の改善に取り組んでおります。

以上の結果、物流事業では、売上高6,907百万円(対前年同期比1.5%増加)、セグメント利益1,295百万円(同39.0%増加)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、イノベーション事業による位置情報や遠隔監視を活用したサービスが、既存顧客を中心に堅調に推移しました。当社グループでは、収益性の観点から事業の選択と集中を進めており、当事業においても、成長が見込まれる分野への経営資源配分を継続するとともに、事業構造の見直しを通じて、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、ソリューション事業では売上高724百万円(対前年同期比3.1%増)、セグメント利益45百万円(前年同期はセグメント損失57百万円)となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,877百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,994百万円(前年同期は1,445百万円)となりました。収入の主な要因としては減価償却費1,313百万円及び税金等調整前中間純利益801百万円等であり、支出の主な要因としては、棚卸資産の増加112百万円及び法人税等の支払額40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,347百万円(前年同期は2,084百万円の支出)となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出1,150百万円及び無形固定資産の取得による支出166百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,029百万円(前年同期は123百万円の収入)となりました。支出の要因としては長期借入金の返済による支出838百万円及び配当金の支払額191百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。セグメント別の内訳は、物流事業で32百万円、ソリューション事業で1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日	-	7,660,000	-	96,000	-	-

## (5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
酒田義矢	山口県宇部市	3,838	50.11
酒田三男	山口県宇部市	385	5.03
酒田加代子	山口県宇部市	320	4.18
ユーピーアール従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目3番2号 内幸町東急ビル12階	275	3.59
酒田健治	東京都渋谷区	119	1.56
株式会社SBI証券会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	108	1.42
グローバル・タイガー・ファンド4 号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区西原2丁目26-3 GA西 原	83	1.08
市川敏夫	東京都港区	76	0.99
宇藤秀樹	熊本県熊本市北区	70	0.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	67	0.88
計	-	5,342	69.75

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,649,100	76,491	同上
単元未満株式	普通株式 10,400	-	-
発行済株式総数	7,660,000	-	-
総株主の議決権	-	76,491	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

## 【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユーピーアール(株)	山口県宇部市寿町三丁目5番26号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,266,184	2,925,866
受取手形及び売掛金	2,119,056	1,875,567
電子記録債権	82,037	97,686
商品	365,919	476,708
原材料及び貯蔵品	21,873	13,921
その他	338,927	314,163
貸倒引当金	11,319	8,981
流動資産合計	6,182,679	5,694,932
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産(純額)	11,541,704	11,706,465
その他(純額)	2,349,785	2,311,669
有形固定資産合計	13,891,489	14,018,134
無形固定資産	866,811	887,541
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,037,211	1,083,995
貸倒引当金	21,950	21,950
投資その他の資産合計	1,015,261	1,062,045
固定資産合計	15,773,562	15,967,720
資産合計	21,956,241	21,662,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,849,615	1,912,583
1年内返済予定の長期借入金	1,680,334	1,656,468
未払法人税等	17,771	231,056
賞与引当金	242,638	231,316
役員賞与引当金	-	17,494
その他	472,800	384,679
<b>流動負債合計</b>	<b>4,263,160</b>	<b>4,433,598</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,509,402	6,694,792
役員退職慰労引当金	379,817	392,533
退職給付に係る負債	446,328	427,688
資産除去債務	27,161	14,519
その他	27,588	29,201
<b>固定負債合計</b>	<b>8,390,297</b>	<b>7,558,734</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,653,458</b>	<b>11,992,332</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	8,646,438	8,969,760
自己株式	959	959
<b>株主資本合計</b>	<b>9,132,827</b>	<b>9,456,149</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,469	3,276
為替換算調整勘定	9,467	23,292
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>14,936</b>	<b>26,568</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>155,017</b>	<b>187,602</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,302,782</b>	<b>9,670,320</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,956,241</b>	<b>21,662,653</b>

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
売上高	7,506,466	7,632,013
売上原価	5,117,601	4,962,423
売上総利益	2,388,864	2,669,589
販売費及び一般管理費	2,220,439	2,087,760
営業利益	168,425	581,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,094	1,616
受取補償金	175,686	225,662
その他	27,151	46,578
営業外収益合計	203,932	273,857
営業外費用		
支払利息	27,524	38,567
その他	7,633	8,228
営業外費用合計	35,157	46,795
経常利益	337,200	808,891
特別利益		
固定資産売却益	599	241
特別利益合計	599	241
特別損失		
減損損失	45,718	7,312
その他	2,166	498
特別損失合計	47,885	7,811
税金等調整前中間純利益	289,915	801,322
法人税、住民税及び事業税	29,951	253,491
法人税等調整額	97,253	16,871
法人税等合計	127,205	270,362
中間純利益	162,709	530,959
非支配株主に帰属する中間純利益	18,876	16,150
親会社株主に帰属する中間純利益	143,833	514,809

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	162,709	530,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,372	2,193
為替換算調整勘定	6,980	30,259
その他の包括利益合計	5,608	28,065
中間包括利益	168,317	559,025
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147,001	526,440
非支配株主に係る中間包括利益	21,316	32,584

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	289,915	801,322
減価償却費	1,534,847	1,313,355
減損損失	45,718	7,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,306	2,346
賞与引当金の増減額(は減少)	28,956	11,646
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,165	17,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	245,880	12,715
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,705	18,640
受取利息及び受取配当金	1,094	1,616
支払利息	27,524	38,567
固定資産売却損益(は益)	599	241
売上債権の増減額(は増加)	143,209	244,093
棚卸資産の増減額(は増加)	11,942	112,879
仕入債務の増減額(は減少)	86,818	90,810
未払又は未収消費税等の増減額	116,791	91,130
その他	226,104	231,904
小計	1,509,840	2,055,904
利息及び配当金の受取額	625	1,101
利息の支払額	28,178	38,395
法人税等の支払額	49,175	40,960
法人税等の還付額	12,397	17,007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,445,509</b>	<b>1,994,658</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,928,440	1,150,335
有形固定資産の売却による収入	600	241
無形固定資産の取得による支出	155,251	166,703
投資有価証券の売却による収入	10,040	3,920
差入保証金の差入による支出	7,234	36,157
その他	3,891	1,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,084,178</b>	<b>1,347,313</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	761,806	838,476
配当金の支払額	114,802	191,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,391</b>	<b>1,029,978</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,773	41,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507,503	341,548
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,885	3,218,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,963,382	2,877,406

【注記事項】

( 会計上の見積りの変更 )

( 耐用年数の変更 )

当社及び連結子会社が保有するレンタル資産は、過去の使用実績に基づく見積耐用年数に応じて減価償却を行っております。

物流業界における改正物流効率化法の施行等、パレット輸送への関心が高まりをみせ当社及び連結子会社を取り巻く経営環境が変化しているなか、保有するレンタル資産の使用状況を確認したところ、プラスチック製パレットの使用可能期間が従来に比べ延びていることが判明しました。

これに伴い、当中間連結会計期間の期首より耐用年数を1年延長しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ308,308千円増加しております。

( 中間連結貸借対照表関係 )

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2025年 8月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2026年 2月28日 )
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	485,738	415,730
差引額	9,514,262	9,584,270

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日 )
従業員給料及び賞与	701,671千円	701,276千円
退職給付費用	41,620	46,496
賞与引当金繰入額	182,729	195,133
役員賞与引当金繰入額	1,035	16,260
役員退職慰労引当金繰入額	14,649	12,715
貸倒引当金繰入額	3,306	191

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	3,010,604千円	2,925,866千円
預入期間が3か月を超える定期預金	47,222	48,460
現金及び現金同等物	2,963,382	2,877,406

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	114,892	15	2024年8月31日	2024年11月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月15日 取締役会	普通株式	191,487	25	2025年8月31日	2025年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,803,677	702,789	7,506,466	-	7,506,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	-	38	38	-
計	6,803,715	702,789	7,506,504	38	7,506,466
セグメント利益又は 損失( )	932,246	57,285	874,961	537,760	337,200

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 537,760千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 537,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,907,444	724,568	7,632,013	-	7,632,013
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92	283	376	376	-
計	6,907,537	724,852	7,632,389	376	7,632,013
セグメント利益	1,295,571	45,848	1,341,419	532,527	808,891

(注)1. セグメント利益の調整額 532,527千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織変更に伴う報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、「物流事業」セグメントに含めていた物流IoT事業及びアシストスーツ事業を「ソリューション事業」セグメントに移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	物流事業	ソリューション事業	
パレットレンタル	5,182,243	-	5,182,243
物流機器販売	1,621,433	-	1,621,433
イノベーション	-	484,979	484,979
ソリューションその他	-	217,810	217,810
顧客との契約から生じる収益	6,803,677	702,789	7,506,466
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,803,677	702,789	7,506,466

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	物流事業	ソリューション事業	
パレットレンタル	5,301,276	-	5,301,276
物流機器販売	1,606,167	-	1,606,167
イノベーション	-	490,984	490,984
ソリューションその他	-	233,583	233,583
顧客との契約から生じる収益	6,907,444	724,568	7,632,013
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,907,444	724,568	7,632,013

(注) 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益	18円78銭	67円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	143,833	514,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	143,833	514,809
普通株式の期中平均株式数(株)	7,659,496	7,659,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

( 期末配当に関する事項 )

2025年10月15日開催の取締役会において、2025年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	191,487千円
1株当たりの配当額	25円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年11月11日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月14日

ユーピーアール株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 浩二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユーピーアール株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユーピーアール株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記

事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。